

経済・財政一体改革の具体化に向けて～社会資本整備分野～

平成 27 年 11 月 24 日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

1. 改革初年度の28年度予算における重点課題

社会資本整備の改革に当たっては、骨太方針 2015 で明記された枠組み¹の下、28 年度予算においては、以下に掲げる国・地方公共団体等の取組に重点化するとともに、徹底した見える化を通じて地域からの改革を推進する。特に、(1)～(3)に掲げる取組を推進すべき。

- 人口減少等の社会構造の変化を踏まえ、生活密着型施設について、必要な機能を維持しつつストック量を適正化すること
- 選択と集中の下、民間投資とのシナジー効果を高めるなどストック効果²が最大限発揮されるよう重点化した取組を行うこと
- 老朽化した施設・設備の適切な維持管理・更新によって費用増加をできる限り抑制すること
- 多様な PPP/PFI 手法の活用により、コスト抑制を図りつつ、民間の創意工夫を活かした新たなビジネス機会を拡大すること

(1) 国際競争力、国土強靱化、防災・減災対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策に重点化した社会資本整備を推進すべき。その際、

- ストック効果が最大限発揮されるよう重点化する旨、骨太方針で閣議決定されており、今後、本効果を測る指標などを見える化し、ストック効果を検証すべき。
- 新規事業の採否に当たっては、ストック効果に加え、整備・維持管理等の経年費用を総合評価し、それらの発現状況を毎年度見える化すべき。
- メンテナンス産業の育成・拡大に向け、目指すべき産業規模や人材育成の規模等を KPI として早期に設定する等により、公的分野の産業化を進めるべき。
- また、施工管理技術に関する公的資格試験を年2回とするなど受験機会を拡充し、担い手を確保・育成すべき。

(2) 28 年度から公共施設の統廃合、長寿命化や老朽化対策、コンパクトシティ、PPP/PFI、建設生産システムの省力化・効率化等の重要な取組が本格化する。

- 上記の取組について、①賃金・物価の反映状況、②ICT を活用した公共工事のコスト構造の変化等を見える化し、政策効果を価格面から検証すべき。

¹国の一般歳出については、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、非社会保障分野では、人口減少や賃金・物価動向等を踏まえつつ、増加を前提とせず歳出改革に取り組むこととされている。

²経済面の量的拡大(生産・雇用)、質(効率化等)の向上、社会面・生活面の質の向上等

- 総務省及び関係府省は、国・地方の維持管理・更新費の変化や地域差の要因等を分析・公表し、歳出効果や課題を検証する仕組みを構築すべき。

(3)モデル事業の成果の共有、優良事例の横展開

- 関係府省で支援するコンパクト・プラス・ネットワーク化のモデルケースについて、国・地方で連携し、事業の進捗に応じて経済財政面、健康面等の政策効果の発現状況と課題を把握・検証できる仕組みを構築し、横展開すべき。
- PPP/PFIの手法が進展していない水道事業、下水道事業をモデル地域プラットフォームとして立ち上げ、事業の広域化やコンセッション方式の導入等の仕組みの検討、老朽化や維持管理対策等の効果の検証等を進めるべき。

2. 改革工程表のとりまとめにおける重要課題

上記1. の取組を改革工程表の初年度に明記するとともに、2018年度及び2020年度の成果が見える工程表とすべき。

(1)公共施設等の統廃合の促進

- 公共施設等総合管理計画に基づき、総務省は、平成29年度までに「住民一人当たりの将来にわたっての維持管理・更新費」を他の地方公共団体と比較可能な形で公表すべき。
- 2020年度までに地方公共団体が策定する予定の個別施設計画については、策定を集中改革期間内に前倒すよう促すとともに、頑張る自治体の取組を国が支援すべき。

(2)PPP/PFIの飛躍的拡大

- 現行のアクションプランを年度内に見直し、事業規模目標の拡充を行うとともに、それに対応した導入拡大策³について盛り込むべき
- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等において、多様なPPP/PFI手法を優先的に検討した結果や採否の理由等を、平成28年度から公表し、適用拡大や制度改善につなげるべき。

(3)国公有財産の有効活用・圧縮

- 不要なものは売却等を進めるべき。一方、一億総活躍社会の実現に資する観点から、地域と連携した国公有地の有効活用を推進すべき。例えば、集中改革期間内の活用件数を、それ以前の3年間と比して倍増させるよう取り組むとともに、その政策効果や経済財政効果を併せて検証すべき。

³ 多様なPPP/PFIの手法導入の優先的検討を促す仕組みの構築、地域プラットフォームの全国的な体制整備、PFI手続の一層の簡素化、国公有財産の最適利用、官民ファンドの活用等